第31期決算公告

2020年6月25日

札幌市中央区大通西3丁目11番地 株式会社札幌北洋リース 代表取締役社長 飯田 祐司

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(2020年3月31日 現在)				
			(単位:千円)	
(資産の部)	金額	(負債の部)	金額	
流動資産	76,840,300	 流動負債	29,358,984	
現金及び預金	1,664,430		1,726,809	
割賦債権	18,471,716		2,763,638	
リース債権	1,518,245		2,000,000	
リース投資資産	53,447,520		20,451,000	
営業貸付金	6,722		56,027	
その他の営業貸付債権	39,538		41,724	
その他の営業資産	1,525,125		118,927	
前払費用	199,174		362,806	
賃貸料等未収入金	20,018		1,071,095	
未収収益	72,920		314	
未収消費税等	2,623	割賦未実現利益	691,053	
その他の流動資産	18,345		42,246	
貸倒引当金	△ 146,082		33,339	
固定資産	2,985,214		40.000.000	
有形固定資産		固定負債	42,285,055	
賃貸資産	1,964,862		42,209,000	
社用資産	7.000	退職給付引当金	76,055	
建物附属設備	7,392			
器具備品	29,787			
無形固定資産	76,683	負債合計	71,644,039	
賃貸資産	30,199	(純資産の部)		
その他の無形固定資産				
ソフトウェア		株主資本	8,146,545	
電話加入権	876	資本金	50,000	
投資その他の資産	906,488	 利益剰余金	8,096,545	
投資有価証券	121,086		12,500	
出資金	3,010		8,084,045	
破産更生債権等	528,353		2,500,000	
長期前払費用	220,826		5,584,045	
繰延税金資産	261,061		-, 1,0 1.	
長期差入保証金		評価•換算差額等	34,929	
リサイクル預託金	86,483		34,929	
貸倒引当金	△ 341,027		-,	
		純資産合計	8,181,475	
資産合計	79,825,515	負債・純資産 合計	79,825,515	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

		(単位:千円 <u>)</u>
<u>料</u>	***************************************	金額
売上高 リース売上高 割賦売上高 ファイナンス収益 その他の売上高	20,686,202 7,613,703 6,281 143,666	28,449,853
売上原価 リース原価 割賦原価 資金原価 その他の原価	19,006,944 7,317,661 304,563 136,371	26,765,541
売上総利益		1,684,311
販売費及び一般管理費		1,144,288
営業利益		540,022
営業外収益 受取配当金 その他の営業外収益	4,128 139	4,267
営業外費用		236
経常利益		544,053
特別利益 投資有価証券売却益	32,248	32,248
特別損失 固定資産売除却損	634	634
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益		575,666 227,741 △ 40,042 387,966

⁽注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする 定額法

なお、賃貸資産の処分損失に備える為、減価償却費を追加計上しております。

- (2) 社用資産
 - (イ) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

(口) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備える為、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び 破産更生債権につきましては個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上して おります。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備える為、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上 しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく、リース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として その経過期間に対応するリース料を計上しております。

6. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引は、商品引渡時にその契約高全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の 都度割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到 来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。

7. 金融費用の計上基準

金融費用は、営業資産に係る金融費用から、これに対応する受取利息等を控除して資金原価を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。